

# 令和7年度2月補正予算（案）のフレーム

## 1 第1回定例会提出分

(単位:百万円)

歳 出		歳 入
<b>1 国補正関連</b>	<b>4,604</b>	<b>1 県税</b> 14,000
・ぐんま賃上げ促進支援金	1,030	(2,780億円→2,920億円)
・「稼ぐ力」強化に向けたハンズオン支援	100	<b>2 地方消費税清算金</b> 3,952
・高等学校等教育改革促進基金積立	60	<b>3 地方譲与税</b> 4,500
・公共事業	2,193	<b>4 地方交付税</b> 11,338
・その他	1,221	(1,479億円→1,592億円)
		<b>5 国庫支出金</b> ▲5,697
		・国補正関連 2,238
<b>2 その他</b>	<b>▲7,453</b>	・その他 ▲7,935
・税関係交付金	8,343	<b>6 繰入金</b> ▲32,438
・県有施設長寿命化等推進基金積立	5,600	・財政調整基金繰入 ▲27,200
・その他不用額等	▲21,396	(R7末基金残高見込み：424億円→696億円)
		・他の繰入 ▲5,238
		<b>7 繰越金</b> 2,558
		<b>8 県債</b> 1,587
		<b>9 その他</b> ▲2,649
<b>計 ▲2,849</b>		<b>計 ▲2,849</b>

※2月補正後予算額 861,049百万円 (現計予算額 863,898百万円)

## 2 知事による専決処分（2月3日付）

※地方自治法第179条に基づくもの

(単位:百万円)

ゼロ県債 (2,200) (環境森林部100、県土整備部2,100)	※ゼロ県債は11月補正分(20億円)と合わせて42億円
ゼロ国債 (128) (農政部)	ゼロ県債とゼロ国債を合わせると、43億円を計上
<b>計 (債務負担行為 2,328)</b>	

※ゼロ県債とは、単独公共事業等について、本年度の支出のない(=ゼロの)県の債務負担行為を指し、翌年度予算にかかる工事を本年度に前倒し発注することで、公共事業の平準化及び工事の早期完了等を図るものであり、本県では特に中小企業を対象とした工事で実施している。

またゼロ国債は、国が債務負担行為を設定した補助公共事業で、ゼロ県債と同様に工事の前倒し発注を行うものである。